

平成25年度 第2回いわき市行政経営市民会議 議事要旨

I 開催日時：平成25年8月2日（金）13時30分～15時30分

II 開催場所：市役所本庁舎8階 第8会議室

III 出席者：別紙のとおり

IV 次第

1 開会

2 協議

(1) いわき市復興事業計画（第二次）の進捗状況について

3 その他

4 閉会

V 主な内容

(1) いわき市復興事業計画（第二次）の進捗状況について

＜質疑：総括（資料P1～6）について＞

委員）大学医学部寄附講座の開設について伺いたい。やはり寄附講座はなかなか進まないと思う。平成24年12月に出来た医療講座の方が期待できそうだと感じている。寄附講座の予算を、大学院が開設するこうした医療講座の支援にまわすことができないのか。

先日、南相馬市長と話をしてきた。県が実施する災害医療講座が出来て、研究実績に応じてだと思うが、大学の教授や准教授が来てくれるようになり、災害時に4名だった医師が22名に増えた実績がある。比較的年齢層が高いが、一方で熟練した医師が増えているということになり、こういう面でいわき市が遅れていると思われるが、この辺について関係課としてはどう思うか。

事務局）東北大学院連携講座の協定については、寄附講座になっていない。連携講座と寄附講座は内容的にはほぼ同じだが、寄附講座として取り扱わなかつた理由は、東北大学の医局から医師の派遣を受けている他の診療科へ配慮した経緯があったためである。

県の災害寄附講座を活用してはという件だが、寄附講座の開設にあたっては、医師を派遣する大学医局側、それを受けける病院側で、診療科の医師確保につなげるという思いがある。これに向けて、病院と大学でそれぞれ協議を進めながら、マッチングを進めることで協定締結につながるが、現状はなかなかうまくいかない。

委 員) 医師確保に大変苦労しているのはよくわかる。少し明るい兆しとしては、県立医大の定員が増員となっており、その卒業生があと3年で出るので、こういう状況に対応できることも視野に、短期的な予算作成ではなく、長期的な視野で、こうした動きを捉えながら、市の予算を効果的に使えるよう、周辺状況をみながら、長期的かつ継続的に取り組んでいただきたい。

事務局) 寄附講座の開設については、これからも長期的に取組んでいく考えだが、第三次復興事業計画への位置づけについても、整理しながらよく考えていく。

委 員) 小名浜港地域の開発が遅延しているとあるが、イオンモールや港湾開発などいろいろな事業が関連しており、いわきの復興のシンボルとなる重要な事業と思うが、一部遅延だけで、全体工程は遅れていないのかという心配がある。確認だが、全体工程が遅れないようにしてほしい。

洋上風力発電についても、10月から2MWの発電がはじまる。本当の復興に必要な雇用の確保のために、何としても実証試験をうまくやっていただき、その次の実用化につなげてほしい。実用化につなげるための、インフラ整備等についても必要になると思うが、計画のどこかに入っているのか。

事務局) 小名浜港周辺事業について、現在、一番大きな小名浜臨海鉄道と詰めの協議を進めている。鉄道事業法等の国の許認可等に係る協議にも入っており、一部、用地交渉等に時間を要しているが、概ね計画通りに進んでいる。

事務局) 洋上風力発電関連産業の集積が現実化するためには、今回の実証実験が成功した上で、福島県沖での多数の建設につながるという前提状況が必要である。特に今回の洋上風力発電は浮体式という特徴があり、造船技術が関係する分野で、港湾における大規模な組立工事も必要となる。そのため、小名浜港を組立の拠点港とするためには、インフラの整備など港湾機能の強化が必要になることから国・県等に対し要望活動を展開しているところである。

委 員) 洋上風力発電について、漁業者としては、今は実証実験なので了としているが、事業化となり多数設置となると、漁業者の生活の場となる漁場がかなり取られるという、微妙な問題を抱えているということを、委員の人にも理解してほしい。

委 員) 準用河川等について、災害復旧・復興に優先順位が高いというのはわかる。これまで、震災前からも行政が洪水対策等について、きちんと計画を立てているが、一方で、対策工事に対する応札者がなかなかいないという課題があり、進んでいない部分もある。このような状況を行政としてどう考えているのか。

もう一つ、風力発電について、今年の2MWに続き、来年度は7MWという大規模の風車が建設される。いずれは、風車が数十基設置され、原発1基分くらいの発電能力になると聞いている。資源エネ庁の方が講演に来た時に、実証実験後どうなるのかと聞いたところ、解体するか、撤去するか、本プラントに移行するか、何も決まっていないとの回答であった。

一方で、いわきの実体経済をみると、震災後、被災地の企業立地に対する国の支援制度で、ふくしま産業復興企業立地補助金が創設され、市内企業も相当採択を受けている。採択された企業が何をやるのか調べたところ、かなりの企業が大型の金属加工物を実施するという事業であった。1台で数億かかるような最先端の設備を導入するというものも含まれている。この意図は、洋上風力発電の実証プラントから本プラントになった時に、事業を請け負うために準備しているということである。

つまり、大半の企業が、風力発電事業の本プラント実施を視野に入れて設備投資している。しかし、本プラント実施になったとしても、すべての事業者に仕事が落ちてくるわけではない。市として、地元の産業集積を考えた場合、このような状況が市内で展開されているということをどの程度掌握しており、また、どのような産業構造を集積していくのかという考え方等を持っているのかお伺いしたい。

事務局) 洋上風力発電事業への地元事業者参入については、本年度、コンサルタントに、浮体式洋上風力発電業界がどのようなサプライチェーンを有しており、どのような部品構成となっているのか等の実態調査を委託している。こうした調査を進めながら、現実的な戦略を描くために、現状把握をまず進めたいと考えている。

また、市としては洋上風力に特化することなく、太陽光やバイオマスなどを含めた再生可能エネルギーを核とした産業振興の推進を、復興事業計画の重点施策として位置付けているところであり、洋上風力発電の関連産業集積に向けた調査を進めると同時に、様々な産業のバランスの良い集積に向け、今後も前向きな検討を進めていきたい。

一方、既存の海面使用者である漁業者との共生は、今回の実証実験における重要かつ大事なテーマになっているので、その辺も踏まえながら実証実験終了までに、今後の戦略をまとめていきたい。

委 員) コンソーシアムメンバーの中心は丸紅で商社である。地元の協力が得られにくいとか、熱気が感じられないとなると、他の地域に取られてしまう恐れもある。地元としてまとまっていく必要があると思うが、連合会としてはどう考えているのか?

委 員) 現在、丸紅さん、他たくさん事業者がメンバーに入って協議している。その中で、漁業の共生についても検討を進めているが、今回の事業は初めてのケースなので、協議の結果を踏まえて判断することになっている。このため、連合会としてどうしたいかについては、現時点ではお答えできない。

事務局) 入札に対して落札者がいないという状況については、現場代理人の常駐義務を緩和したり、現行の入札契約制度の改善で応札者が増えるような取り組みを進めている。

委 員) 国・県・市と連携してやっているという理解でよいのか?

事務局) あくまで市としての取組みであり、国・県は分かり次第回答する。

<質疑：取組の柱1（資料P7～10）について >

委 員) 見守り・訪問活動について、一時提供住宅入居高齢者延べ訪問件数及び、障がい者延べ訪問件数がH23に比べH24は倍くらい増加しているが、こうした数字をどのように考えているのか?

事務局) 高齢者の数字が増えているのは、体制が整ったことと、一時提供住宅から引っ越しして別な暮らし始めた方でも、一人暮らしの方に対しては訪問を続けているという状況があるため増えたと考えている。

委 員) 就職サイトの件数が増えるのは復興・復旧が順調なのだと思うが、高齢者・障がい者の訪問人数が増えているのは、逆に復興・復旧の落とし穴で、順調に行っていないということなのではないかと感じている。この辺は慎重に数字を分析しないと、思わぬ落とし穴や課題があるケースも想定される。単に体制が整ったために訪問件数が増えているならよいが、本当に課題がある場合は、適切な対応が必要なので、行政としてよく分析する必要があると考える。

事務局) 障がい者の数字については、H23は沿岸地域の被災者を対象に実施し、H24は市内全域に対象地域を広げ、かつ重度の障がい者も対象に加えたため、訪問件数が増えた結果になっている。

事務局) H24に訪問した時に健康調査を実施したので、参考までにその結果を報告する。体重増加が14%、不眠傾向が13%あることが調査結果から分かった。継続支援が必要と判断された世帯に対して複数回の訪問の結果、改善した・やや安定したという回答が76.6%あり、改善傾向にあるとの結果が出ている。

委員長) 就職応援サイトの件数が増えているのは良いことだが、実際に就職に結びついた件数は何件だったのかとか、福祉等のサービスでも、計数勘定が多いが、実は、ダブルカウントやトリプルカウント等があるという場合もあるので、具体的なところがわかれれば、効果的に運用されていることが理解できる。行政は予算を組んで事業を実施しているので、その中で、順調に進んでいるとの判断だと思うが、委員の皆様には、どれだけ実効性があるか不明なこともあるので、可能ならこの辺も含めて説明していただきたい。

委 員) 被災者の見守りと心のケアは市からの委託を受けて社協でも実施している。No.17の一時提供住宅入居者等見守りサポートシステムの構築では、タブレット端末も使用している。年々、実施体制が強化され、本年度は27名体制で訪問を実施している。各関係者でそれぞれ対象者を決めて訪問活動を実施しており、社協では一般の被災者で65歳未満の方、約2,000世帯を対象に実施している。

H23は10,434件、H24は34,705件の実績がある。増えている理由としては、被災者が集合住宅等ではなく、借り上げ住宅等に分散されたためである。個人情報等の問題があり、訪問先の特定に時間がかかっていたが、少しづつ判明したこともあるって、訪問先が増えている。さらに、社協では、最低でも1か月に1回は訪問するようにしている。拒否された所には行かないが、被災者の心に寄り添った支援をしている。

こういう実状からすると、数字が増えているという部分は、純粋に体制が整い、きめ細かい対応ができているということだと思う。

訪問件数がすべてではないが、やはり見守るという視点で被災者に寄り添った支援は必要。このNo.17の取組みでは、約1億5千万円が投入されているが、いろいろな事業が入っているので、本当なら、全体的な成果を見せた方が分かり易いと考える。

委員長) 福祉分野の議論であれば、強口委員のおっしゃることは分かるが、今回は復興事業計画全体の話であるので、資料としてはこの体裁で良いと思う。

委 員) 安定ヨウ素剤の配布についてだが、前は小児へはシロップだったが、現在、錠剤で渡し、それを自分たちで割って目分量で子どもに飲ませるという粗い手法になっている。これは、市内の薬局何軒かにヨウ化カリウムを配った方が良いと思う。現状では安全な薬の配布にいたっていないと思うので是非検討をお願いしたい。

次に、空間線量についてだが、いわきで最大時の23.7マイクロシーベルト/hを単純に年間換算すると、約200ミリシーベルト/年という数値になる。この時、子供たちは屋内にいたという事実を考慮すると、屋内退避用の分量を備蓄すべきなのではないかと考える。事前配布の有無は任せるが、ここの予算を増やして、屋内退避用の7日分を確保すべきと考える。

これは、原子力安全委員会の被爆医療という会合で議論されている内容なので、これを参考に検討をして欲しい。

<質疑：取組の柱2（P11～16）について>

委 員) 安心して遊べる場所の提供、特に学生児童の肥満児対策について伺いたい。たとえば、体育館を使ったスポーツ活動は、大変な状況にある。子ども達が率先して体を使ったスポーツを行うために屋内スポーツをする場合、体育館等を使用しているが、体育館を使うと照明代もかかり大変。学校行事優先もわかるが、大人のバドミントンのサークル等が借りていたりして、体育館自体の予約を取るのが大変な状況で、実際に子ども達が使う機会が少ない。子供たちのスポーツを推進する意味で、もう少し、スポーツ少年団をやっている子供たちへの支援、さらには、学校スポーツへの総合的な支援が必要である。こういった視点での取り組みについて教えていただきたい。

事務局) 子供の肥満・体力低下の問題については、原発事故以降、外遊びの減少により、課題となっている。

市内小学校の体育館を毎週1校、午前中開放し、市のスポーツ推進員を配置して、子どもが身体を動かす環境づくりを進めている。本事業は、市内の子供であれば、どこの地区にいても参加・利用できる事業となっている。

委員長) いわきは広い市域を持っているので、子ども達が住んでいる近くの学校でないと、実際に遊べていない状況があるのではないかと考える。現在、週に1校開放しているとのことだが、順番に地区を回しているだけでは、実

状のニーズに追いついていないのではないか。これ以外の対応や対策等を行う計画等があるのか教えていただきたい。

事務局) 実際には、平地区の学校、その翌週は小名浜地区、その次は内郷と回している。

委員長) だとすると、平の子供は、12週に1回くらいとなり効果が薄いのでは?

事務局) 実績を見ると、平の学校開放時に、小名浜地区や常磐地区のお子様が利用しているというケースもある。しかしながら、住んでいる地区に近い学校の方が利用し易いというのは、委員長のおっしゃるとおりなので、今後検討していきたい。

事務局) 市として、子ども達の体力低下、身近な遊び場確保は課題と考えている。最近、国の子ども元気復活交付金が創設され、小学校、幼稚園、保育所を対象に遊具の更新が可能となっている。7月議会で、補正予算を計上し、小学校、幼稚園、保育所、地区の拠点となる公園で遊具の更新が随時図られる予定となっており、外で遊べるような環境を整えつつある。

また、児童館が各地区にあり、鮫川の近くにあった植田の児童館も、現在は駅の近くにあるが、元の場所に戻して、屋内・屋外で安心して遊べるような元気こどもパークという取り組みも新たに始めたところであり、子どもの体力低下等の問題に対して、あらゆる面で対応を考えていきたい。今回の復興事業計画にはないが、新しい取り組みとして紹介した次第である。

委 員) スポーツ少年団の位置づけが、厳しくなっている状況にある。活動場所となる体育館の予約についても、大人のサークル等と競合するため、なかなか予約を取れないし、取っても有料なため、活動するのに負担がかかっている。実際に、地域の子供達が、バドミントン、バスケット、バレーボール等を実施するのに、市のバックアップが無いので休止するというところも出てきている。ハード整備の必要性は理解するし、それについては感謝をしているが、ソフト的な支援を是非行政としてやって欲しいという要望である。

委 員) No.64いわき芸術文化交流館（アリオス）における芸術・文化活動の実施、No.65まちなみの景観を保全、創出する事業について、教えて欲しい。

事務局) アリオスの活動についてだが、平成24年度には琉球の音楽など、ホールで実施する鑑賞事業に取組むとともに、おでかけアリオスといった、学校等に出むいて芸術に触れあっていただく事業を実施し、実施回数46回、実施箇所39箇所、対象者が2,304人という実績がある。また、市民との協働による復興イベントということで、いわき文化復興祭やいわき街なかコンサートinTAIRAなど、地域との連携による復興イベントにも取組んできた実績がある。

次に、まちなみの景観保全創出事業であるが、沿岸域で区画整理事業を中心とし、地域の皆さんとまちづくり事業を進めている状況にある。生活と再建をどのようにしていくのか、あるいは商業施設等をどうするかを検討している。こうした中で、景観を保全するという観点で、どういうことができるのかということも検討している。ある程度まとまった段階で具体的な取組みにつなげていくという形で本年度展開していくという状況である。

委員) まちなみの景観についてだが、スタディツアーやっていると新聞で見たが、現在の被災場所を視察しても、更地になっているだけなので、震災当時にどうなっていたのか何も分からぬという課題があると書かれていた。新しい景観を保全するのか、被災当時の状況を何かモニュメントとして保全するのか、その辺を整理した上で検討を進めてほしい。

委員) 保育所児童の心のケアがあって、幼稚園児の心のケアというのがないがなぜか？どこか別な事業に組み込まれているのか？

委員長) 幼稚園は教育委員会、保育所は児童家庭課ということかと思うが。

事務局) 確認して後日報告する。

＜質疑：取組の柱3（P17～20）について＞

委員) 前回の会議では、防災行政無線について、倒れたものを直すのが復旧で、きちんと聞こえるか検討するのが復興だと言っていたが、これに該当するのがNo.19災害時の双方向通信手段等の確保なのか確認したい。それと、実績額は記載されていないが、進捗状況が順調があるので、進捗状況についても教えてほしい。

委員長) 担当部署が出席していないので、後日、報告いただきたい。

委 員) FM放送の難聴地域の解消とか、こういう整備がされるのは良いことだと思う。防災無線もJアラートとの連携とか、発信側での整備がどんどん進んでいると思う。一方で、防災ラジオのように、スイッチが入っているだけで情報が入ってくるというものもある。こういうものが整備された時に、情報機器に弱い方（情報弱者）に対する行政の支援等、現時点で何か考え方があるのか教えて欲しい。

事務局) 防災ラジオの前に、FMが市内全域で聞こえるということが必要。整備前は市内で40%程度しか聞けなかつたが、現時点では、カーラジオで90%くらいカバーできている。防災ラジオについては、現在、検討の俎上にあがっている状況である。

委 員) 岐阜市では、41万の人口だが、今年の5月くらいから、防災ラジオを主要な方、具体的には、自治会連合会長、自治会長、民生委員、児童委員に貸与するという事業をはじめたので、いわき市も参考にしてほしい。

＜質疑：取組の柱4（P21～26）について＞

委 員) 風評被害の払拭に行政がエネルギーを割いているのはわかるが、元凶の第一原発が汚染水流出や停電等、さらに不安をあおる状況が続いているので、むしろ悪くなっていると思う。また、先日、市長が国に対して、国が責任をもって対応すべきであると要望していたと思う。そのことをまず国にしっかりやってもらうことが何よりも大事だと思う。

いわき市から、国等へ要望したことがどういうプロセスで実現するのか、市民に分かるように説明した方がよいと考える。こうすることで、市民の安全・安心につながると考える。

委 員) 農林水産、企業立地、観光分野の風評被害対策を頑張っているのはわかるが、2つ気になる点がある。1つは、若者がこの地域に定着してくれるかという問題。つまり、買い物・レジャー・子育て・就労に関して不安になってきている。

また、教育分野における風評被害もあると思う。市内からの学生は来てくれるが、県外・市外からの学生は来てくれない状況があり、悪化の一途を辿っているのではないか。これらを、1つの風評被害ということで、まとめて俎上に載せた方がよいと考える。

委員長) 私も大学で当事者だが、震災以降非常に入学者が少なくなっている。特に、市外からは激減している。市内に学生が多くなるということは、経済的な面での効果をはじめ、具体的には、アルバイトや住宅、若者定着等非常にメリットがあるので、対策については、大学側が考えることもあるが、行政等にもサポートをお願いしたい。

委 員) 東京の方に上の方が出向いて、農産物等を持っていってPRし、買ってもらったり、賠償についても、東電と交渉して農家の方に賠償金を支払ったりというのをやっているのは分かる。とはいえ、昨年収穫したコメも一部出荷できないなど厳しい状況にある。

委 員) 観光の風評被害というより、実情被害という感じである。特に、駅前や街中が静かになっている。お祭りがあるから今日はにぎやかだが、夏休みになっても、観光客の姿が見えない。やはり、海に汚染水が流れたりする情報があり、原発自体を早く何とかしないと、いわき市はだんだん駄目になるのではという不安が強くなっている。いわき市としても、大きな声で原発に対して対応してほしい。自分たちが考えている以上に周囲の目が厳しくなっているという現状を認識し、将来に向けてみんなで頑張っていった方が良い。

委員長) 復興関係の人手が多く、宿泊施設の宿が取れないという問題もある。受け入れ側の問題もある。東日本国際大学では、地域復興センターを設置して、留学生がいわきの現状をそれぞれの国の言葉でHP上で情報発信している。文部科学省の予算でやっているが、いろんな形で正しい情報を発信するのが良い。

委 員) 誰かに頼るのではなく、行政だけに頼るのではなく、自らで何とかするという意識が強くないと風評被害はなくなっていないかと考える。東海村のJOCの事故では、10年くらい風評被害払拭に時間がかかった。我々も自らが汗をかくという覚悟と意志がないと、こういうものは良くなていかないと思う。

委 員) いわき市は定住人口が急増する全国でも特殊なまちになっている。しかし、一般のお客が観光で来ない状況があり、そういう状況で風評被害払拭だと訴えてもあまり意味が無い。一方で、一般小売は順調。医療福祉もお客様が増えて忙しい。でも将来の設備投資はしない。なぜなら10年後のビジョンが見えないからである。

現場監督者が少ないため、建設工事が受注できない。単価も安いから受注者がいない。全国から建設業者がくるように、建設単価を5割くらい上げるか、他自治体の公共事業を減らさないといけない。

委員長) これらの問題は国が指針を示さないと、個々の自治体レベルでどうこうできる問題ではない。

<質疑：取組の柱5（P27～29）について>

委員) 復興交付金について、いわきが県内最多ということは素晴らしい。しかし、市の職員だけでは、人が足りないので厳しい部分もあるのではを感じている。また、お金はあるが、戦略的に復興事業に取り組んでいないのではないかという気がする。そのために、コンサルタント等、周囲の力を借りるべきではないか。またどのようなコンサルタントに頼んでいるのか？コンサルタントに委託している部分はどの程度か？教えていただきたい。

事務局) 復興事業計画を作成するためにコンサルタントの活用をということだと思うが、本復興事業計画は市民会議と事務局が協働作業で作成しているので、コンサルタントは使っていない。前回策定した後期基本計画については、見直しを平成22年度に実施したが、統計等の作業量が膨大な部分はコンサルタントに任せているが、計画自体は直営で作っている。

委員長) 私自身の経験から、コンサルタントは使う時もあるが、担当者次第という部分がある。正当な成果が得られる可能性が少ない。上手に使う分には良い。

委員) コンサルタントは営利事業者なので、地域のためにという人が少ないと、あまり信用しない方が良い。

委員) 選ぶのは大変かもしれないが、ある部分は専門家なので、上手にコンサルタントを使った方が良いと思う。

委員) 日本の大企業は何十兆円という膨大な内部留保を持っている。大企業が設備投資を実施しないと、地域までお金が動いてこない。これでは経済も円滑にまわらず、国民全体の景気も良くなっていかない。そういう意味で企業の設備投資は大事であるが、中長期的なビジョンが見えないと、企業は設備投資に踏み切ることができない。こういう状況を開拓するためには、政治

家をはじめ、企業や行政のトップがきちんとした理念と戦略を明確に示すことが大事である。

委員) 国・県等の要望活動について、いろいろやっているみたいだが、市民の目線で見ると何を要望しているのか分らない。先日も、ナショナルセンターの要望について新聞記事に掲載されていたが、これまでやってきた要望を一覧にして、公開できるものは公開した方がよい。きちんといわき市が動いているということを市民が分かるようにした方が良い。

事務局) 要望した内容については、市のHPにすべて掲載している。なかなか目につかない部分もあると思うが、公表していない訳ではないので、ご理解いただきたい。

事務局) 昨年3月に発行した「東日本大震災から1年 いわき市の記録」は全戸配布し、どういう要望をしたか記載している。今後も、要望した内容については、紙ベースでお知らせすることも検討したい。

委員長) 配られても目にしていないこともある。これだけ市域が広いと市民への情報発信に難しい部分もあると思うが、行政はあらゆる手段で情報を公開するようにした方が良い。

3 その他

○ 次回の市民会議について

9月下旬ごろ開催予定。庁内での検討・整理状況をみながら、委員長、副委員長と日程整理をした上で、改めてご連絡する。

【署名】 長谷川祐一

猪狩正明